

今回の第2弾は「子どもを生き育てやすい社会の条件整備を」を全体テーマに、3部構成で実施しました。

**基調講演**は、年明け早々に岸田文雄首相が打ち出した「異次元の少子化対策」を具体化するために設置された「こども政策の強化に関する関係府省会議」の座長として、3月末にたたき台を取りまとめた小倉将信こども政策担当大臣（こども家庭庁担当大臣）から、そのたたき台「こども・子育て政策の強化について（試案）」を基に、「こども・子育て政策の基本理念」の解説及び「こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間）」について、集中的に取り組んでいきたい施策内容として、1. 経済的支援の強化、2. サービスの拡充、3. 共働き・共育ての推進、4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革について順次ご説明いただきました。その中で、遡って3月28日に上記関係府省会議第5回に招かれた当市民委員会鎌田實共同代表の「社会全体の意識改革が必要だ」との発言にも触れ、当市民委員会とも手を携えて意識改革の国民運動を進めていきたいとの発信もありました。

子どもを持つ喜びは何ものにも代え難いという声は多数あり、だからこそ子どもと向き合う喜びを最大限に感じられる社会をつくるのが大きな理念だとし、たたき台で示されている4原則「こどもを産み、育てることを経済的理由であきらめない」「身近な場所でサポートを受けながらこどもを育てることができる」「どのような状況でもこどもが健やかに育つという安心感を持てる」「こどもを育てながら人生の幅も狭めず、夢を追いかけられる」についても、3年間の加速化プランを終えた後にしっかり効果を検証し、さらなる充実に努めていきたい。そのためにも6月に出される「骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）」では、こども予算の将来的な倍増に向けた大枠を含め、道筋を示していきたい旨お話しいただきました。

### シンポジウムPart 1

自民党の橋本岳衆議院議員、公明党の山本かなえ参議院議員、立憲民主党の岡本あき子衆議

院議員をパネリストに迎え、鎌田共同代表の進行により、「子どもを生き育てやすい社会構造の  
変革と財源問題 妊娠・出産・子育てを社会全体で支えるための財源調達の手だては、、、」をテ  
ーマに、優先的に取り組むべき政策課題及び必要となる財源をいかに確保すべきかについて議  
論を行いました。

冒頭鎌田共同代表から、前回の発足シンポジウムでは子どもたちが「子ども・子育て支援を  
充実してほしい。ただし、国債に頼ることにより将来的に自分たちに借金を負わせないでほし  
い」と口々に意見表明したことが紹介されました。

そのうえで、橋本議員からは財源捻出の選択肢として考えられるのは歳出削減、税や社会保  
険料の負担増、国債発行など大きくは3つか4つ。数兆円単位で予算が要る話のため誰かに負  
担が偏ってしまうことのないよう、可能な限り広く負担をしていく方法を考えることが必要で、  
どれがいいかという話ではなく組み合わせていくしかない。また、これまでと現在、あるいは  
これから親になる世代の働き方や環境は違っているということをもみんなで共有すべきで、例え  
ば学生結婚して子どもを育てようとしている家庭があれば、しっかり応援していく。子育ては  
各家庭の話ではなく、自分たち皆に関係する大事なことで、若い人たちを支える温かい空気の  
醸成と、社会で子育てをするという意識が必要であるとの考えが示されました。

山本議員からは、「男は仕事、女は家庭」が、共働きが増え「男は仕事、女は仕事も家庭も」  
という状況に変化しているにもかかわらず、「育児＝女性の役割」という考え方が依然として根  
強い。子ども・子育てを社会全体で支えていくという意識改革をしていくことが先決であり、  
3月28日に党が出した緊急事態宣言の中でも、多様な人の意識を合わせる国民運動の必要性  
を提言した。今回のたたき台では共働き・共育ての推進等が打ち出され前進はしているが、意  
識合わせの部分が非常に重要だと思っている。そして、ちょっと困った時に手伝ってくれるよ  
うな子育て応援団を増やしていかなければならない。財源については党として安易な国債発行には

反対の立場であり、6月の骨太の方針で「本気度は本気でなかったのか」と言われたいようし  
っかり頑張っていきたいと決意が語られました。

岡本議員からは、優先事項として若い世代の所得を上げることと住まいの確保に加え、大学  
や専門学校の学費負担を下げるべきとの考えが示されました。さらに医療費についても自治体  
間で格差が出ないよう子どもの健康に対しては国が責任を持ってほしいし、給食費の無償化と  
併せて食の安全・安心のために地産地消・国産国消を促進し、農業の活性化も図っていき  
たい。  
また、橋本議員の話を受け、諸外国のように日本の大学にも保育園が必要ではなかろうかと  
の意見も出されました。財源問題については、累進課税と金融所得課税の強化にまずは着手し、  
可処分所得を増やす策との組み合わせで考えていかないと理解を得られないだろうし、法人税  
改革も事業主の協力が必要だとの意見と、今は自治体の方が先んじて対策を講じているが、国  
がそこをしっかりと支え、汲み取っていくべきだとお話いただきました。

各議員からの発言を受け進行役の鎌田共同代表から、子どもたちが「生まれてきてよかった」  
と思えるようにするためにも、政治の役割は大事である。とはいえ政治を動かしているのは国  
民であり、「どうしたらこの国は良くなっていくのか」を皆が一緒に考え、財源については未来  
への投資であることを理解してもらいたいとのまとめがありました。

## シンポジウム Part 2

パネリストとして株式会社ぴんぴんころり代表取締役で東京かあさんを運営している小日向  
えりさん、NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長、認定 NPO 法人びーのびーの理事長  
の奥山千鶴子さん、株式会社コスモスモア管理部総務人事課課長の松井伸城さん、大分県白杵  
市の中野五郎市長の4名に登壇いただき、オブザーバーを山崎史郎内閣官房参与にお願いし、  
「子育て支援政策は社会構造の変化がカギ 子どもを生み育てやすい社会の条件整備で社会構  
造を変えるには」と題して板東久美子共同代表が進行を務めました。

小日向さんからは、高齢者に生涯現役でいつまでも元気でいてほしいという思いから起業し、家事・育児、人生相談、子育ての悩み相談、ペットの世話まで、平均年齢66歳の地域の方（第2のお母さん）たちが、子育て家族を丸ごとサポートする東京かあさんの事業内容について紹介いただきました。

奥山さんからは子育て中に自身が子育てしやすい地域づくりをしたいと仲間と自主的に始めた親子の交流の場（現・びーのびーの）が全国に広がり、それを国が事業化してくれた。そこで活動を全国組織化してきた経験から、安心を届ける子育て支援として、①出産前後の学びや交流の場、支援サービスを多様に用意、②0歳から就園前の家庭への支援強化、③ウェルビーイングを高める寄り添い型支援の構築、④中高生・若者による保育・子育て体験促進、⑤子どもの成育環境・子育て世代の住居支援の5つが、本気で子育てしやすい社会構造につながるの提言をいただきました。

松井さんからは、ワーク・ライフ・バランスの取れた働き方ができる会社が求められ、また、育児・介護休業法改正という社会の流れの中、同社における育休取得率が女性は100%に対し男性は30%という状況を打開すべく、チーム横断でプロジェクトチームを作り、昨年10月から3つの制度を導入した。①子育て休業応援手当＝育休を引き継ぐ人への応援手当として、月に最大10万円を支給する制度（複数人への配分可）、②配偶者出産時の特別休暇（有給）拡大＝2日間から1か月へ、③育休に関するeラーニング研修の実施と効果について紹介いただきました。

中野市長からは、白杵市で取り組む子どもにやさしく、子育ての喜びを実感できるまちづくりのために相乗効果を発揮する施策の展開として、平成28年から母子保健と子育て支援を一体化した子ども子育て課を新設し、妊娠期から18歳までの切れ目ない支援の実施、0歳から5歳までの保育料無償化、妊産婦から中学生までの医療費無償化、学校給食に市内で収穫され

た有機農産物を取り入れ、子どもたちの健やかな成長に配慮する施策等の紹介がありました。さらに、市の医師会と連携した独自の奨学金制度等、健康・福祉・教育に注力している結果、移住施策の促進との相乗もあり、子どもの数が増加しているとの説明をいただきました。

続くディスカッションでは、子どもにも子育て家庭にも、シニアや学生等地域の多様な人が関わることの重要性、地域とつながりをつくれる人材・コーディネートできる人材への人件費問題、企業の良い取り組みは社会的に共有し広めていくことがその企業にとっても社会にとってもプラスになる等の意見が出されました。

山崎さんからは、介護保険は被保険者がいずれ自分も支えられるという期待感があるが、子ども・子育てについては自分に見返りがないと考える人も少なくない。だからといって、次の世代に無責任な態度を取るようなことはすべきでない。本当に高次元の支え合いだからこそ、みんなで諦めずに訴えていきたいとのコメントがありました。

進行役の板東共同代表が、今日は政策全体の中で子ども・家庭を支える、働く場の中で支え合う、或いは社会全体で支え合うための具体的な姿が色々な形として見えた気がするが、そのためのファイナルチェンジ、マインドチェンジが今まさに必要であるとまとめました。

## 閉会挨拶

田辺一城共同代表から、子ども・子育ては未来への投資だという国民理解が広がっていかなければ様々な支援策の充実はなく、当市民委員会もみんなでこの問題を考えようと本日のシンポジウムを開催した。夫婦間の家事・育児分担についてもジェンダー平等社会にしなければならぬ。また、地域によって子ども・子育て支援サービスにばらつきが出ないように、国としてしっかり財源保障をしてほしい。そのためにも6月の骨太の方針に向け、本日の議論が有意義なものになってくれると思うし、こうした動きを国民運動にし、持続可能な国家・社会をみんなで作っていききたいとまとめがありました。